



運用実績

2025年12月30日 現在

運用実績の推移

(日次)



- 信託設定日 2018年11月9日
- 信託期間 2028年11月22日まで
- 決算日 原則11月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※ 12,473 円

前月比 +334 円

※分配金控除後

純資産総額 1,252.8 億円

前月比 -18.1 億円

- ・上記の基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものとして計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資産内容

2025年12月30日 現在

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.8%
3ヵ月	5.8%
6ヵ月	10.5%
1年	2.4%
3年	6.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 24.7%

設定来＝2018年11月9日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	0円
2024年11月	0円
2023年11月	0円
2022年11月	0円
2021年11月	0円

設定来累計 0円

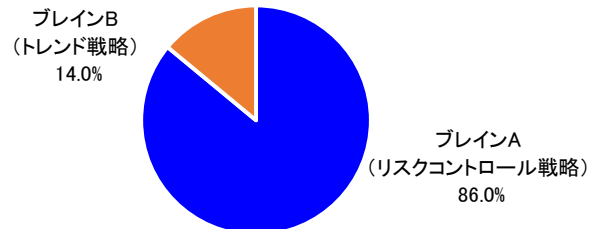
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産別配分

資産	純資産比
マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス	97.4%
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0%
現金・その他	2.6%
合計	100.0%

各戦略の投資比率



- ・投資比率は「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」から算出しております。
- ・各戦略については、ファンドの特色ページをご覧ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マン・ファンズ区マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラスの資産内容

2025年12月30日 現在

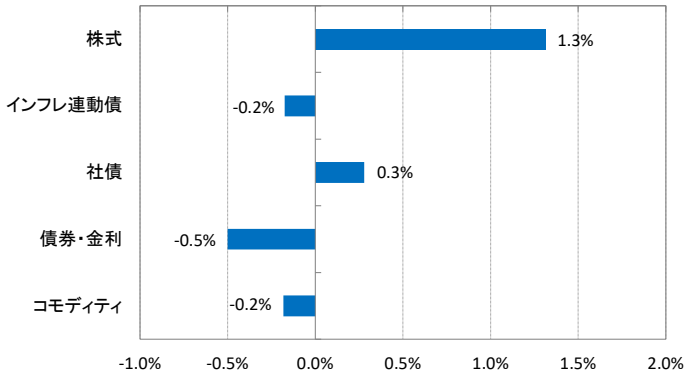
【ブレインA(リスクコントロール戦略)】の資産内容

前月比の騰落率※

0.7%

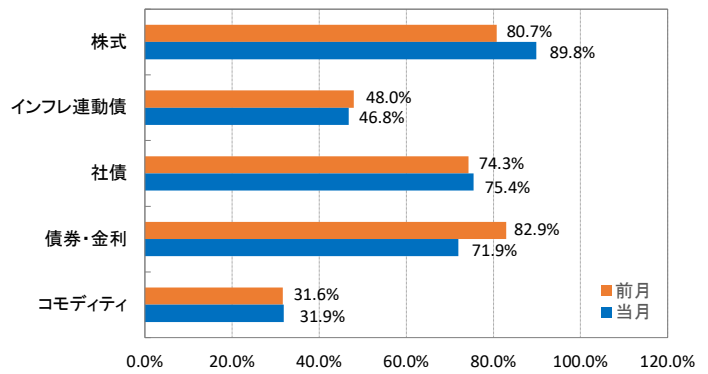
※投資している外国投資証券ベースのデータを記載しているため、各々の戦略の騰落率を投資比率で加重平均した騰落率の合計値と当ファンド(ダブル・ブレイン)の騰落率は、かい離が生じる可能性があります。
なお、外国投資証券のデータは月末基準です。

セクター別寄与度



・AHL(注)プログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。
(注)AHLとはAHL・パートナーズ・エルエルビーの略です。

セクター別配分



・投資元本に対する割合です。

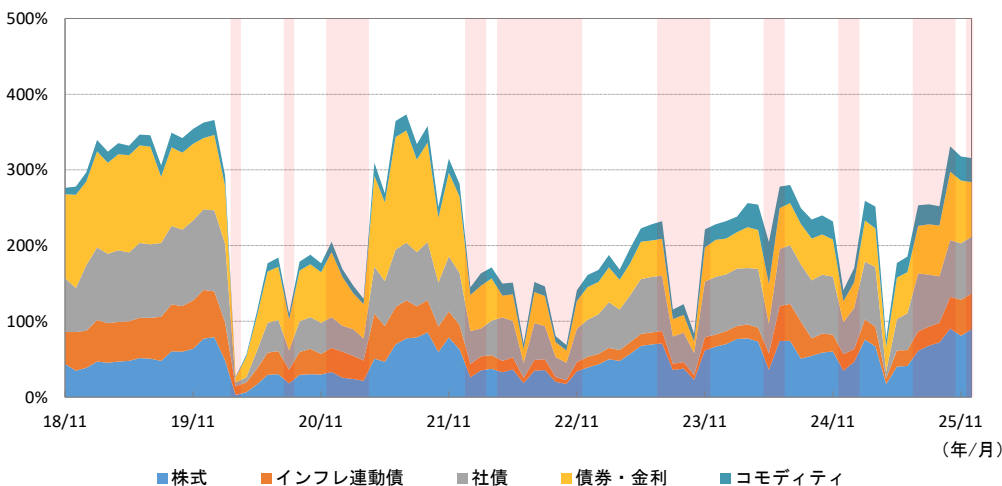
寄与度【上位5銘柄】

1	韓国KOSPI指数	株式	0.2%
2	スイス株価指数	株式	0.2%
3	Euro-STOXX指数	株式	0.1%
4	FTSE100指数	株式	0.1%
5	スウェーデンOM指数	株式	0.1%

寄与度【下位5銘柄】

1	米国インフレ連動債(10年)	インフレ連動債	-0.3%
2	日本国債(10年)	債券・金利	-0.2%
3	ブルームバーグ商品指数	コモディティ	-0.2%
4	カナダ国債(10年)	債券・金利	-0.1%
5	オーストラリア国債(10年)	債券・金利	-0.1%

セクター別配分の推移



ブレーキ発動タイミング*

*当月のブレーキ発動状況については、6ページの運用経過コメントをご覧ください。

・ブレーキ発動タイミングは、月中でブレーキが発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。

・ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。

・ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドヘブラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

*当資料は、外部委託先であるマン・グループからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

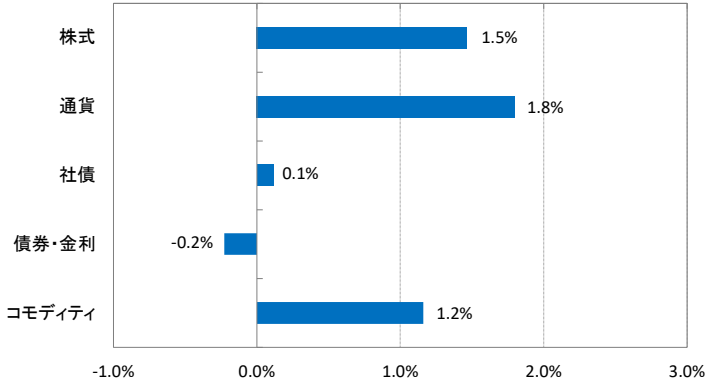


【ブレインB(トレンド戦略)】の資産内容

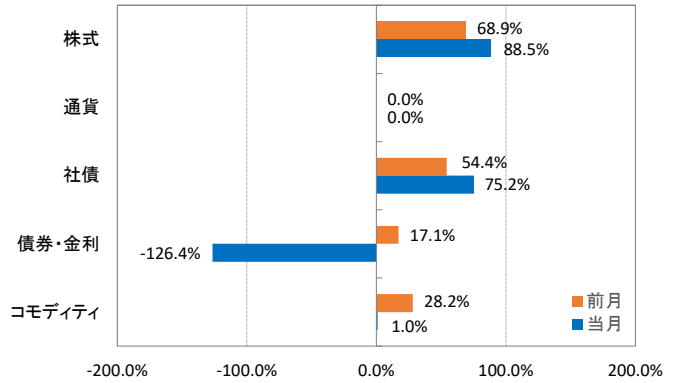
前月比の騰落率※ 4.3%

※投資している外国投資証券ベースのデータを記載しているため、各々の戦略の騰落率を投資比率で加重平均した騰落率の合計値と当ファンド(ダブル・ブレイン)の騰落率は、かい離が生じる可能性があります。
なお、外国投資証券のデータは月末基準です。

セクター別寄与度



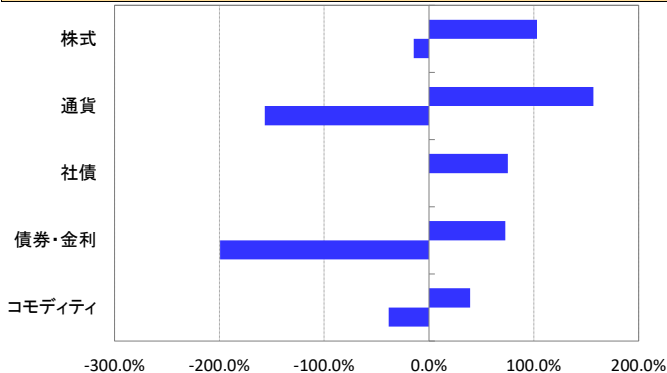
セクター別配分



・AHL(注)プログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。
(注)AHLとはAHL・パートナーズ・エルエルビーの略です。

・投資元本に対する割合です。

セクター別ロング/ショート



セクター	ロング	ショート	ネット
株式	103.0%	-14.5%	88.5%
通貨	156.8%	-156.8%	0.0%
社債	75.2%	0.0%	75.2%
債券・金利	72.9%	-199.3%	-126.4%
コモディティ	39.4%	-38.4%	1.0%

・ロング/ショート比率のマイナス表記はショートを表しています。

セクター別投資比率

	株式		通貨(上位5通貨)		社債		債券・金利		コモディティ	
1	欧州	34.6%	米ドル	-61.2%	欧州	40.5%	欧州	-78.8%	金属	23.0%
2	アジア	24.6%	日本円	-44.4%	北米	31.5%	アジア	-72.7%	農産物	-12.5%
3	北米	18.0%	インドルピー	-29.4%	その他	1.3%	北米	20.6%	エネルギー	-9.5%
4	その他	9.2%	シンガポールドル	24.6%	アジア	1.2%	新興国	5.1%	-	-
5	新興国	2.1%	ブラジルリアル	23.6%	新興国	0.8%	その他	-0.7%	-	-

・ネットベースの絶対値を降順にしたものです。

*当資料は、外部委託先であるマン・グループからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【ブレインB(トレンド戦略)】の資産内容

寄与度【上位5銘柄】				寄与度【下位5銘柄】			
1	プラチナ	コモディティ	0.7%	ロング	1	コーヒー	コモディティ -0.4% ロング
2	南アフリカランド／米ドル	通貨	0.6%	ロング	2	ブラジルリアル／米ドル	通貨 -0.4% ロング
3	銀	コモディティ	0.5%	ロング	3	大豆	コモディティ -0.4% ロング
4	メキシコペソ／米ドル	通貨	0.4%	ロング	4	SOFR(3か月)	債券・金利 -0.3% ショート
5	銅	コモディティ	0.4%	ロング	5	韓国ウォン／米ドル	通貨 -0.2% ショート

・通貨について、「A/Bのロング」とは、通貨Bに対して通貨Aを買い持ちするという意味です。寄与度上位/下位銘柄のポジションは、寄与度主に影響したポジションを記載しています。

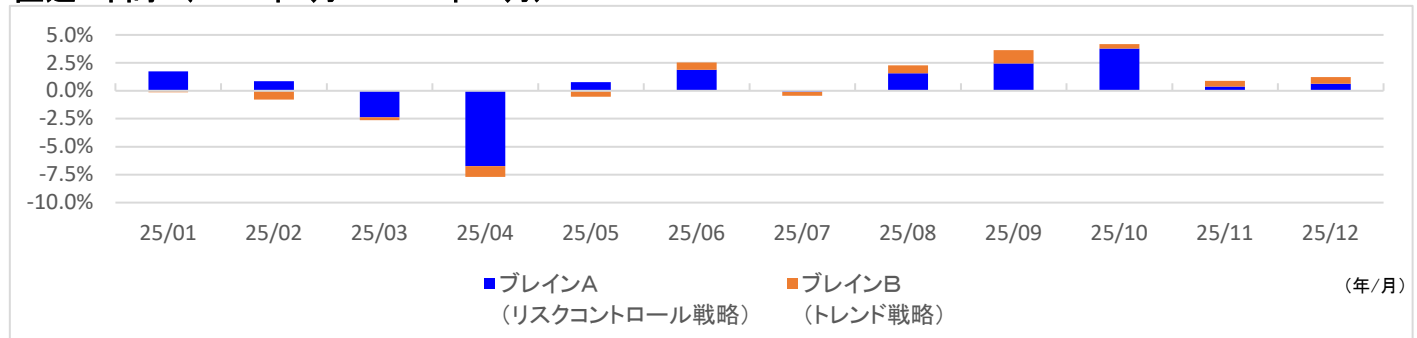
ブレインA、Bの寄与度

2025年12月30日 現在

過去5年間(2021年1月～2025年12月)

	戦略名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2021年	ブレインA (リスクコントロール戦略)	-0.2%	-0.7%	1.0%	1.0%	1.7%	3.0%	4.4%	1.1%	-2.7%	1.9%	-0.9%	2.5%	12.1%
	ブレインB (トレンド戦略)	-0.3%	0.8%	0.3%	0.7%	0.6%	-0.3%	0.3%	-0.0%	-0.5%	0.7%	-1.2%	0.2%	1.4%
2022年	ブレインA (リスクコントロール戦略)	-3.5%	-0.4%	-0.5%	-3.2%	-0.3%	-5.3%	4.6%	-3.6%	-3.6%	1.3%	2.6%	-3.3%	-15.1%
	ブレインB (トレンド戦略)	0.0%	0.5%	1.5%	1.0%	-0.1%	0.2%	-0.6%	0.6%	1.2%	-0.1%	-1.1%	0.0%	2.9%
2023年	ブレインA (リスクコントロール戦略)	4.2%	-2.4%	2.4%	0.6%	-2.1%	3.0%	2.7%	-2.6%	-1.8%	-1.5%	3.1%	4.0%	9.6%
	ブレインB (トレンド戦略)	0.1%	0.2%	-1.2%	0.5%	0.4%	0.4%	-0.4%	-0.4%	0.9%	0.1%	-1.1%	0.2%	-0.4%
2024年	ブレインA (リスクコントロール戦略)	-0.0%	1.4%	3.9%	-2.7%	2.8%	0.2%	1.0%	-2.1%	2.4%	-3.0%	1.9%	-1.8%	4.2%
	ブレインB (トレンド戦略)	-0.3%	1.0%	0.9%	1.0%	-0.5%	-0.2%	-0.8%	-0.9%	0.4%	-0.9%	0.2%	0.6%	0.5%
2025年	ブレインA (リスクコントロール戦略)	1.7%	0.8%	-2.4%	-6.7%	0.8%	1.9%	-0.1%	1.6%	2.4%	3.8%	0.4%	0.6%	4.8%
	ブレインB (トレンド戦略)	-0.1%	-0.8%	-0.3%	-1.0%	-0.5%	0.7%	-0.3%	0.7%	1.2%	0.4%	0.5%	0.6%	1.1%

直近1年間 (2025年1月～2025年12月)



・各戦略(ブレインA、B)の寄与度の合計値は、投資している外国投資証券の月末基準のデータであること、外国投資証券およびファンド(ダブル・ブレイン)において運用管理費用等が発生すること、為替ヘッジコストまたはプレミアムが発生することなどから、当ファンドの騰落率とかい離が生じる可能性があります。

*当資料は、外部委託先であるマン・グループからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

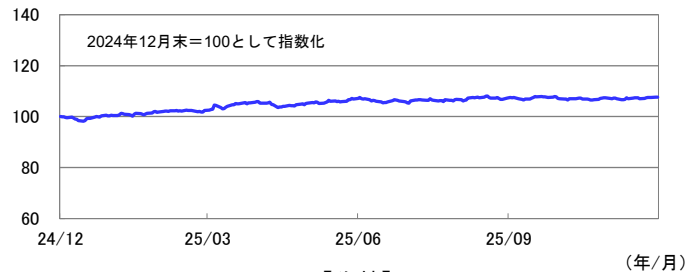


(ご参考) 指数・為替の推移 直近1年間 (2024年12月～2025年12月)

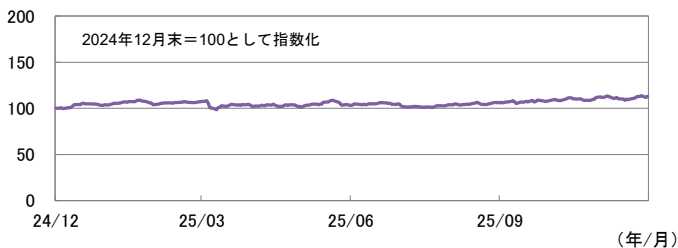
【世界株式】



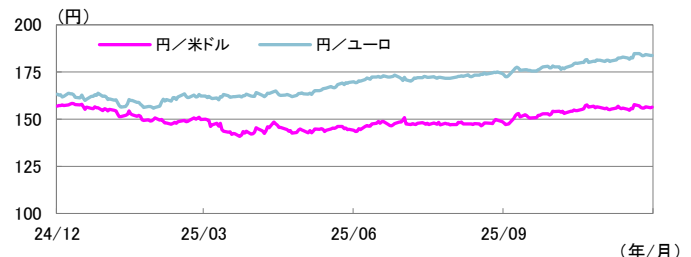
【世界債券】



【コモディティ】



【為替】



世界株式:MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、コモディティ:ブルームバーグ商品指数(米ドルベース)
(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

●MSCI ACワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

12月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

12月は株式と債券の同時下落が観測されたため、ブレーキが発動しました。

基準価額騰落率は+2.75%となりました。円建て外国投資証券である「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」を高位に組み入れました。

「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」を構成するブレインA(リスクコントロール戦略)及びブレインB(トレンド戦略)のそれぞれのポートフォリオの運用概況は以下となります。なお、各戦略の当月の騰落率は、投資している外国投資証券の月末基準をベースに記載しています。

ブレインA(リスクコントロール戦略)

当月の騰落率は+0.74%となりました。セクター別ではファンドに対するプラスの影響が大きかったのは株式、社債セクターとなりました。個別の寄与度では主に韓国KOSPI指数、スイス株価指数などがプラスに影響しました。

ブレインB(トレンド戦略)

当月の騰落率は+4.31%となりました。セクター別ではファンドに対するプラスの影響が大きかったのは通貨、株式セクターなどとなりました。個別の寄与度では主にプラチナのロング、南アフリカランド／米ドルのロングなどがプラスに影響しました。

リスク水準を勘案したポートフォリオの投資配分比率は、ブレインA(リスクコントロール戦略)は86.0%、ブレインB(トレンド戦略)は14.0%となっております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用

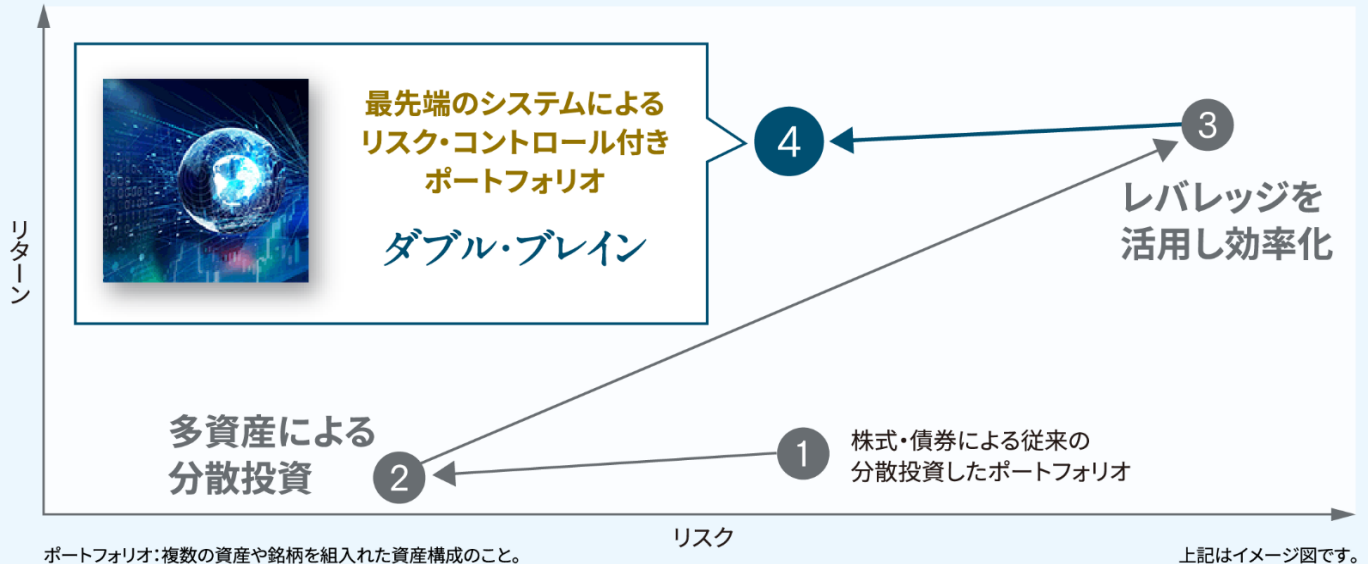
野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分散投資とレバレッジの活用により、効率的な運用に

投資配分比率を固定化すると、市場のリスクが小さい際は満足のいくリターンがとれず、
市場のリスクが大きい際は、想定外に大きな損失となる可能性があります。
ファンドは、市場のリスクに応じてアクティブに投資比率を変更し、調整しています。



① → ② 多資産による分散投資

ブレインA(リスクコントロール戦略)

セクター	
株式	→ 日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港…の株価指数
インフレ連動債	→ 米国、英国、ドイツ、フランス
社債	→ 米国指数(投資適格)、米国指数(ハイイールド社債)、欧州指数(投資適格)…
債券・金利	→ 日本、米国、ドイツ、イタリア、フランス…
コモディティ	→ ブルームバーク商品指数

上記はイメージ図です。投資対象は一例であり、すべてを網羅したものではありません。

ブレインB(トレンド戦略)

セクター	
株式	→ 日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港…の株価指数
通貨	→ 米ドル/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/米ドル、チリペソ/米ドル、ユーロ/ハンガリーフォリント…
社債	→ 米国指数(投資適格)、米国指数(ハイイールド社債)、欧州指数(投資適格)…
債券・金利	→ 日本、米国、ドイツ、イタリア、フランス…
コモディティ	→ ココア、コーヒー、トウモロコシ、オレンジジュース、生牛…
エネルギー	→ 原油、天然ガス、CO2排出権…
金属	→ 金、銀、銅、ニッケル、プラチナ…

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
(出所) マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

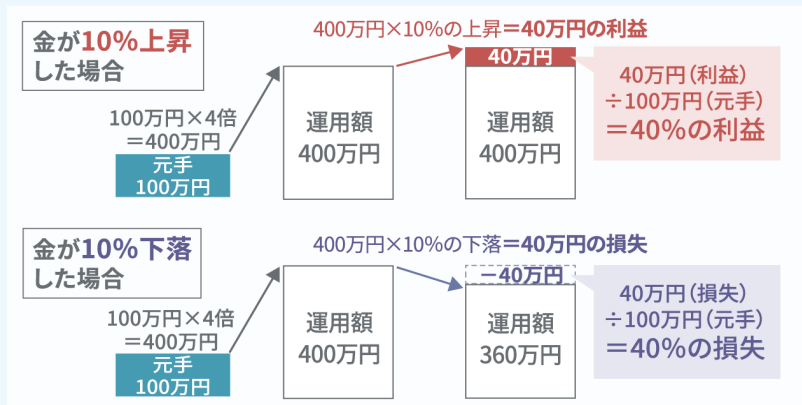


2 → 3 効率化(レバレッジの活用)

■ レバレッジとは・・・

「レバレッジ」とは「てこ」という意味です。てこが小さな力で大きなものを持ち上げる様子になぞらえ、「小さな資金で大きなお金を動かす」ことをレバレッジと言います。レバレッジ取引を活用すると、元手の投資資金に対し、数倍以上の投資効果を得ることが可能となります。なお、ファンドでは借り入れを行いません。

例：100万円を金に投資し、4倍のレバレッジをかけた場合



レバレッジ(先物)は怖い？

一般的なレバレッジ

少額の資金で
大金を動かし
大きな収益を
目指す手段として



リスクコントロールのレバレッジ

ぶれ幅を
コントロールして
リスクを抑制する
手段として

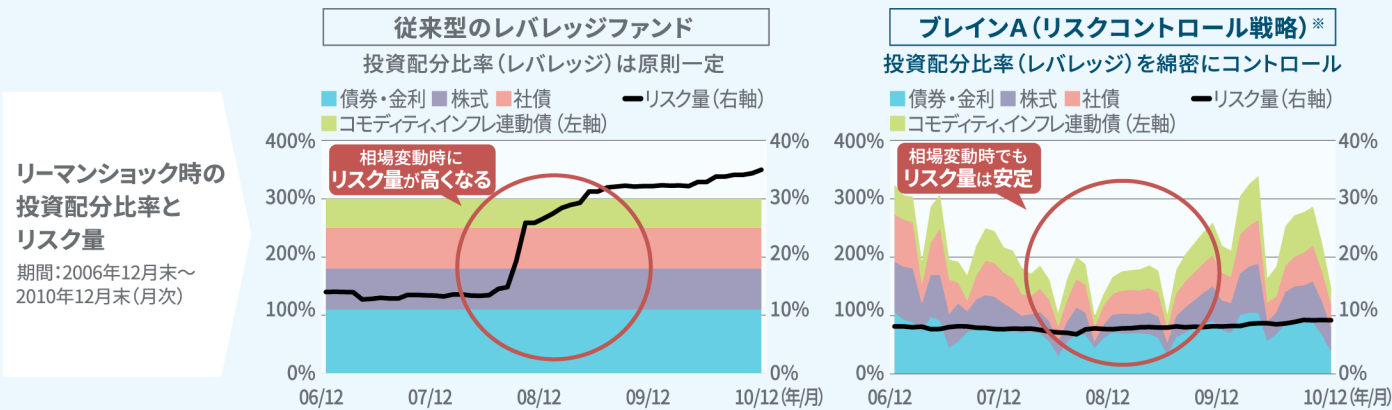


上記はイメージ図です。レバレッジの説明の一例であり、全てを網羅したものではありません。

3 → 4 最先端のシステムによる リスクコントロール

■ 従来型のレバレッジファンドとの違い

投資環境の変化によりお客様は知らず知らずのうちに過大なリスクをとっている可能性があります。当ファンドは、ブレインA(リスクコントロール戦略)によりレバレッジを活用しながらリスクについてもしっかりコントロールします。



上記はシミュレーションデータであり、ファンドの運用実績ではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ブレインA(リスクコントロール戦略)：シミュレーションデータ、米ドルベース

シミュレーションデータは当該戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

(出所) マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象※とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

■外国投資法人「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準※を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

・当資料では、「ダイバーシファイド戦略」をトレンド戦略、「ターゲットリスク戦略」をリスクコントロール戦略と称する場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口＝1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」の換金代金をもって、「ダブル・ブレイン」へのスイッチングが可能です。
スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.013%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング時を含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上り率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **三井住友信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。